令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	庁内情報システム管理運営事業	事務事業コード	31233102	整理番号	15
（予算事業名）	情報管理運営事業、情報化推進事業				
担当課名	デジタル推進課	担当係名	デジタル推進係	作成日	令和3年6月10日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり
	基本方針	１２　安定的な行財政運営のしくみをつくります
	施策	３３　適切な行政運営の推進
	取組項目	行政サービスの質の向上
2 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	電子計算組織に係る企画、推進、管理、開発、及びまつばら情報街道の維持を行い、業務の効率化かつ円滑な運営に努める。	活動指標　指標名（単位）：仕様書の作成時のRFI・RFC実施回数（回） 算出法：RFI・RFC実施数
4 事務事業の内容	法改正等に係る住民情報系システム（住基、税等）の改修及び住民情報系・まつばら情報街道機器の管理運営保守並びにセキュリティ対策を実施し、またタブレット端末やリモートワークツールなどの先端技術を取り入れるとともにそれに係る情報資産の安全な活用と住民サービスの向上及び事務の効率化に寄与する。	成果指標　指標名（単位）：新たに調達する電算機器等の経費（月額）の削減率（%） 算出法：経費削減率
5 これまでの改革・改善の取組経緯	行政事務においてコンピューターネットワークを活用した情報システムは必須であることから、個人情報を保護する上で平成２９年度よりネットワークの３分割などさらなる情報セキュリティ対策の強化を行い、庁内システムの安全な運用を行ってきた。また、庁内ネットワークシステムの維持を行うためRFI等を活用し更新時の費用の削減に努めてきた。令和元年度からはRPAやAI-OCR、令和３年度からはリモートワークツールなど先端技術を取り入れ、多様な働き方を含めた業務の効率化に努めている。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		1	2	2	3	100.0%
		成果指標		1	1	18	3	1606.2%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	282,437,000	140,982,000	143,139,000	87,676,333	101.5%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		3.15	3.00	3.00	3.50	100.0%
		再任用職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤等（アルバイト除く）		0.00	0.00	0.00	0.00	
	②支出内訳（千円）	人件費		21,943	18,681	18,696	22,232	100.1%
		事業費		260,494	263,283	267,582	240,797	101.6%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			282,437	281,964	286,278	263,029	101.5%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金		3,034	4,148	1,351	136.7%
			地方債					
			受益者負担等	1,991	2,917	3,053	3,706	104.7%
		一般財源		280,446	276,013	279,077	257,972	101.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	行政運営（組織の経営・機能維持）に欠かせない事業
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	住民情報系システムの更改について、前回調達時に汎用機器（端末、プリンタ）、ネットワーク機器及び業務システムをまとめて調達していたものをそれぞれ分けて調達したことにより、ICT事業者の特色を活かすこととなり、入札による競争性の効果を出すことができ、費用を削減することができた。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	システム等のICT機器の調達において、費用の抑制や特定の事業者依存を回避し、平等性を担保することを目的に複数の事業者から情報提供依頼（RFI）を実施した結果、前年度と同様のコスト指標となった。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	令和3年9月末に予定している住民情報系システムの更改に向けて令和元年度より情報提供依頼を実施し、令和2年度には公募型プロポーザル方式による事業者選定を行った。令和3年度では更改に向けて新システム稼働後も安定的な住民サービスが提供できるよう構築事業者並びに業務担当課との調整を図っていく。	